

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	10,012	11,586	3,408	4,019	13,886
経常利益 (百万円)	465	807	222	311	600
四半期(当期)純利益 (百万円)	248	455	127	181	322
純資産額 (百万円)	-	-	7,763	8,122	7,941
総資産額 (百万円)	-	-	18,580	20,307	18,540
1株当たり純資産額 (円)	-	-	214.54	227.18	218.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.40	13.61	3.81	5.46	9.60
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	38.8	37.0	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204	928	-	-	1,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	594	-	-	1,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	979	899	-	-	337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,477	4,079	2,840
従業員数 (人)	-	-	540	549	543

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社7社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	549
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 当第3四半期連結会計期間における平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	135
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 当第3四半期会計期間における平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載していません。

3 関係会社等への出向者数は155名であり、出向者を含めた従業員数は290名であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鋳物関連事業	3,415	-
その他の事業	727	-
合計	4,142	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鋳物関連事業	2,728	-	2,362	-
その他の事業	809	-	655	-
合計	3,538	-	3,017	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鋳物関連事業	3,343	-
その他の事業	676	-
合計	4,019	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約更新した経営上の重要な契約は次のとおりです。

総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国名	契約期間	契約の内容
虹技(株)	アイティーダブル エアーマネジメント	米国	自 平成22年12月4日 至 平成23年12月3日 (以後、更新契約により、1ヶ年 間自動延長)	トランスベクター(空気流量増幅器)他ポルテック社製品の日本における総代理店契約

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出に牽引され緩やかな回復基調が続きましたが、10月ごろより足踏み状態となり、景気の停滞感とともに円高・デフレ基調の持続、原材料価格の上昇など、先行きの不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本とする第3次3カ年計画を今年度からスタートさせ、企業体質の強化に向けた施策を進めてまいりました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高40億1千9百万円（前年同期比 17.9%増）、営業利益3億3千4百万円（前年同期比 49.9%増）、経常利益3億1千1百万円（前年同期比 40.3%増）、四半期純利益1億8千1百万円（前年同期比 41.9%増）となりました。

なお、上記の経常利益及び四半期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、1千6百万円（前年同期 3百万円）及び9百万円（前年同期 2百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼塊用大型鋳型の需要に加え、自動車向け軸受鋼等の増産による特殊鋼用鋳型の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。ロールは、主要顧客先の建築・土木分野の長期低迷による需要減の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、中国の金型生産能力の拡大や円高による影響もあり、依然需要の回復が見られず、厳しい状況が続きました。産業・工作機械向けの大型鋳物は、工作機械、射出成形機、プレス機械など、主要顧客先の中国向け輸出の下支えによる需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、主力の下水道用鉄蓋の需要が低迷する中、次世代型高品位鉄蓋の拡販に努めるとともに、機械鋳物類の需要増により、売上高は前年同期に比べ微増となりました。デンスパーは、建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの主要顧客先の需要が急回復したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、33億4千3百万円、経常利益2億8千5百万円となりました。

その他の事業

送風機は、鉄鋼、工業炉関連を中心とする設備投資の抑制を受けて低迷状態が続きました。省エネ・環境機器類のトランスベクターは、IT関連向けの需要回復および電気計装業界への新規開拓が奏功し、堅調に推移いたしました。KCメタルファイバーは、主用途のプレーキ摩擦材が、自動車販売台数の増加に伴う需要の継続と海外向け需要の伸びにより、引き続き堅調に推移し、鋳鉄の半溶融成形法用として機械メーカーの基幹部品用素材に採用された特殊連続鋳造棒も徐々に伸長いたしました。環境装置事業は、依然厳しい状況下、炉修工事などの受注拡大に注力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、6億7千6百万円、経常利益6千5百万円となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20億1千3百万円増加し、116億2千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が12億3千9百万円、受取手形及び売掛金が5億5千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億4千5百万円減少し、86億8千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、17億6千7百万円増加し、203億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13億3千2百万円増加し、86億2千4百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億6千8百万円、短期借入金が6億5千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2億5千3百万円増加し、35億6千万円となりました。これは、主として社債が2億4千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15億8千5百万円増加し、121億8千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億8千1百万円増加し、81億2千2百万円となりました。主な要因は当四半期純利益計上による増加と剰余金の配当による減少によります。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、9円4銭増加し、227円18銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末39.5%から、37.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて12億3千9百万円増加し、40億7千9百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間末に比べても16億2百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2億7千5百万円の増加(前年同四半期連結会計期間 1億7千2百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億1千1百万円、減価償却費2億5千2百万円、仕入債務の増加3億4千万円による資金の増加と売上債権の増加2億4千6百万円、たな卸資産の増加2億3百万円による資金の減少によるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、9億2千8百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億7百万円、減価償却費7億4千1百万円、仕入債務の増加5億7千7百万円による資金の増加と売上債権の増加6億1千7百万円、たな卸資産の増加2億8千8百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8千2百万円の減少(前年同四半期連結会計期間 3億7百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8千1百万円による資金の減少によるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、5億9千4百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億2千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千9百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億9百万円の増加(前年同四半期連結会計期間 3億2千7百万円 増加)となりました。主な内訳は、借入金の増加5億4千1百万円による資金の増加によるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、8億9千9百万円の増加となりました。主な内訳は、借入金の増加7億6千8百万円、社債の発行による収入2億9千3百万円による資金の増加と配当金の支払1億円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了があったものは、次のとおりであります。

新設等

天津虹岡鑄鋼有限公司（海外子会社）において、前四半期連結会計期間末において計画中であった鑄物関連事業の鑄物製品製造用設備については、製造設備の一部が完了し、操業を開始しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,619,637	33,619,637	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	33,619,637	33,619,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。
 平成19年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	93(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり261(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日～ 平成26年7月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 261 資本組入額 131
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使できないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数の同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

（注）4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		33,619,637		2,002		586

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,213,000	33,213	同上
単元未満株式	普通株式 88,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,619,637		
総株主の議決権		33,213	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	318,000		318,000	0.95
計		318,000		318,000	0.95

(注) 当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は589,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	139	130	122	106	120	107	102	106	127
最低(円)	121	102	99	99	96	97	95	97	107

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085	2,846
受取手形及び売掛金	8 4,847	4,289
商品及び製品	950	1,014
仕掛品	901	702
原材料及び貯蔵品	696	551
繰延税金資産	78	72
その他	203	192
貸倒引当金	143	62
流動資産合計	11,621	9,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,256	1, 2 1,360
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,239	1 2,440
土地	795	2 795
その他(純額)	1 1,000	1 1,088
有形固定資産合計	5,293	5,684
無形固定資産		
投資その他の資産	24	29
投資有価証券	1,022	2 958
前払年金費用	2,209	2,127
その他	161	157
貸倒引当金	24	25
投資その他の資産合計	3,368	3,218
固定資産合計	8,686	8,932
資産合計	20,307	18,540

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143	2,574
短期借入金	6 3,869	6 3,214
未払法人税等	218	99
賞与引当金	91	77
その他	1,301	1,325
流動負債合計	8,624	7,292
固定負債		
社債	240	-
長期借入金	2,420	2,371
繰延税金負債	561	564
退職給付引当金	62	61
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	7 194	7 226
その他	5	6
固定負債合計	3,560	3,306
負債合計	12,184	10,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,880	4,525
自己株式	66	7
株主資本合計	7,402	7,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	213
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	46	6
評価・換算差額等合計	101	216
新株予約権	6	6
少数株主持分	612	611
純資産合計	8,122	7,941
負債純資産合計	20,307	18,540

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,012	11,586
売上原価	¹ 8,269	¹ 9,340
売上総利益	1,743	2,245
販売費及び一般管理費	² 1,212	² 1,337
営業利益	531	908
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
受取保険金	-	19
保険配当金	24	13
その他	15	12
営業外収益合計	57	63
営業外費用		
支払利息	90	96
為替差損	-	33
その他	33	33
営業外費用合計	123	164
経常利益	465	807
特別損失		
固定資産処分損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益	432	807
法人税、住民税及び事業税	68	265
法人税等調整額	90	34
法人税等合計	159	300
少数株主損益調整前四半期純利益	-	507
少数株主利益	24	52
四半期純利益	248	455

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,408	4,019
売上原価	¹ 2,780	¹ 3,215
売上総利益	628	803
販売費及び一般管理費	² 405	² 469
営業利益	223	334
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
保険配当金	24	13
その他	9	6
営業外収益合計	39	26
営業外費用		
支払利息	30	32
その他	9	17
営業外費用合計	40	49
経常利益	222	311
税金等調整前四半期純利益	222	311
法人税、住民税及び事業税	47	99
法人税等調整額	49	19
法人税等合計	96	118
少数株主損益調整前四半期純利益	-	193
少数株主利益又は少数株主損失()	2	11
四半期純利益	127	181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	807
減価償却費	772	741
賞与引当金の増減額(は減少)	6	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	80
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	1
環境対策引当金の増減額(は減少)	55	32
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	90	96
固定資産処分損益(は益)	36	1
売上債権の増減額(は増加)	46	617
たな卸資産の増減額(は増加)	438	288
仕入債務の増減額(は減少)	1,136	577
前払年金費用の増減額(は増加)	77	82
その他	109	123
小計	389	1,158
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	90	95
法人税等の支払額	112	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2	-
有形固定資産の取得による支出	891	424
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	0	169
長期貸付けによる支出	3	-
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	891	594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	661	651
長期借入れによる収入	1,500	979
長期借入金の返済による支出	979	862
社債の発行による収入	-	293
自己株式の取得による支出	0	60
配当金の支払額	201	100
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292	1,239
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,477	4,079

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は7百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定方法に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,153百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,501百万円であります。												
2 担保資産 担保に供している資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511百万円</td> </tr> </table>	建物	369百万円	土地	756百万円	投資有価証券	385百万円	計	1,511百万円				
建物	369百万円												
土地	756百万円												
投資有価証券	385百万円												
計	1,511百万円												
3 受取手形割引高は774百万円であります。	3 受取手形割引高は901百万円であります。												
4 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は409百万円であります。	4 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は432百万円であります。												
5	5 受取手形裏書譲渡高は27百万円であります。												
6 特定融資枠契約 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	2,440百万円	借入実行残高	315百万円	差引額	2,125百万円	6 特定融資枠契約 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	2,440百万円	借入実行残高	255百万円	差引額	2,185百万円
特定融資枠契約の総額	2,440百万円												
借入実行残高	315百万円												
差引額	2,125百万円												
特定融資枠契約の総額	2,440百万円												
借入実行残高	255百万円												
差引額	2,185百万円												
7 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。	7 環境対策引当金 同左												
8 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 0百万円	8												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">62百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	245	旅費交通費	70	給料賃金	280	従業員賞与	84	賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	6	外注作業費	4	役務費	155	減価償却費	5	試験研究費	49	貸倒引当金繰入額	22	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	326	旅費交通費	78	給料賃金	268	従業員賞与	77	賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	3	外注作業費	6	役務費	159	減価償却費	5	試験研究費	41	貸倒引当金繰入額	80
費目	金額 (百万円)																																																
発送費	245																																																
旅費交通費	70																																																
給料賃金	280																																																
従業員賞与	84																																																
賞与引当金繰入額	11																																																
退職給付費用	6																																																
外注作業費	4																																																
役務費	155																																																
減価償却費	5																																																
試験研究費	49																																																
貸倒引当金繰入額	22																																																
費目	金額 (百万円)																																																
発送費	326																																																
旅費交通費	78																																																
給料賃金	268																																																
従業員賞与	77																																																
賞与引当金繰入額	11																																																
退職給付費用	3																																																
外注作業費	6																																																
役務費	159																																																
減価償却費	5																																																
試験研究費	41																																																
貸倒引当金繰入額	80																																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	91	旅費交通費	22	給料賃金	92	従業員賞与	26	賞与引当金繰入額	8	退職給付費用	2	外注作業費	2	役務費	51	減価償却費	1	試験研究費	16	貸倒引当金繰入額	2	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	120	旅費交通費	26	給料賃金	92	従業員賞与	23	賞与引当金繰入額	7	退職給付費用	0	外注作業費	1	役務費	49	減価償却費	1	試験研究費	13	貸倒引当金繰入額	35
費目	金額 (百万円)																																																
発送費	91																																																
旅費交通費	22																																																
給料賃金	92																																																
従業員賞与	26																																																
賞与引当金繰入額	8																																																
退職給付費用	2																																																
外注作業費	2																																																
役務費	51																																																
減価償却費	1																																																
試験研究費	16																																																
貸倒引当金繰入額	2																																																
費目	金額 (百万円)																																																
発送費	120																																																
旅費交通費	26																																																
給料賃金	92																																																
従業員賞与	23																																																
賞与引当金繰入額	7																																																
退職給付費用	0																																																
外注作業費	1																																																
役務費	49																																																
減価償却費	1																																																
試験研究費	13																																																
貸倒引当金繰入額	35																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,481 預入期間が3か月を超える定期預金 4 <hr/> 現金及び現金同等物 2,477	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 4,085 預入期間が3か月を超える定期預金 6 <hr/> 現金及び現金同等物 4,079

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	33,619,637

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	589,377

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	虹技株式会社 第1回新株予約権 (ストックオプション)		6
合計			6

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械・環境 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,838	570	3,408		3,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,838	570	3,408		3,408
営業利益	189	75	265	(41)	223

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要な内容

鋳物・ロール関連事業.....鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業

機械・環境関連事業.....機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

3 当第3四半期連結会計期間の営業利益のうち、消去又は全社には、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用が4千5百万円含まれておりますが、その一方、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益3百万円も含まれているため、4千1百万円となっております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械・環境 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,540	1,471	10,012		10,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,540	1,471	10,012		10,012
営業利益	495	145	641	(109)	531

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要な内容

鋳物・ロール関連事業.....鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業

機械・環境関連事業.....機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

3 当第3四半期連結累計期間の営業利益のうち、消去又は全社には、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用が1億4千8百万円含まれておりますが、その一方、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益3千8百万円も含まれているため、1億9百万円となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	9,661	1,924	11,586	-	11,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,661	1,924	11,586	-	11,586
セグメント利益	749	216	965	157	807

(注) 1. セグメント利益の調整額 1億5千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億9千8百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が 6千7百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が4千4百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,343	676	4,019	-	4,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,343	676	4,019	-	4,019
セグメント利益	285	65	350	38	311

(注) 1. セグメント利益の調整額 3千8百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 6千4百万円、営業外収益が2千6百万円、支払利息を除いた営業外費用が 1千7百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が1千6百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
227円18銭	218円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,122	7,941
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,503	7,323
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	6	6
少数株主持分	612	611
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,619	33,619
普通株式の自己株式数 (千株)	589	45
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	33,030	33,574

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円40銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13円61銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	248	455
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	248	455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,574	33,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円81銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	127	181
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	127	181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,574	33,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。